

Ⅲ. 信用事業

1. 信用事業の考え方

① 貸出運営の考え方

JAでは農家生活の向上や農業生産力の増強など、農業及び地域経済の発展を支えるべく、組合員の必要とする資金の貸出しを行っております。

貸付にあたっては、みなさまからお預かりした貯金を原資に貸付けを行っており、一部の組合員だけにかたよらないように、一組合員当たりの貸付限度を毎年設定し、貸出先の適正な審査を実施しております。また、併せて地域のみなさまの生活にお役に立つよう資金の貸出しの推進も積極的に行ってまいります。

② JAバンクシステムについて

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度(農水産業協同組合貯金保険制度)」との2重のセーフティネットで守られています。

◇「JAバンクシステム」の仕組み

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法(農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律)」に則り、JAバンク会員(JA・信連・農林中金)総意のもと「JAバンク基本方針」に基づき、JA・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「JAバンクシステム」といいます。

「JAバンクシステム」は、JAバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の2つの柱で成り立っています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンクの健全性を確保し、JA等の経営破綻を未然に防止するためのJAバンク独自の制度です。具体的には、(1)個々のJA等の経営状況についてチェック(モニタリング)を行い、問題点を早期に発見、(2)経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、(3)全国のJAバンクが拠出した「JAバンク支援基金」等を活用し、個々のJAの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

◇「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

2. 信用事業の状況

利益総括表

(単位:百万円、%)

	5年度	6年度	増減
資金運用収支	51	69	18
役員取引等収支	8	10	2
その他信用事業収支	4	4	
信用事業粗利益	53	60	7
信用事業粗利益率	0.53	0.57	0.04
事業粗利益	481	558	77
事業粗利益率	3.63	4.00	0
事業純益	13	96	83
実質事業純益	21	100	79
コア事業純益			
コア事業純益 (投資信託解約損益を除く。)			

注1) 事業粗利益は、全事業の事業総利益の合計額に必要な調整を行った額です。

注2) 信用事業粗利益は次の算式により計算しております。

〔信用事業収益(その他経常収益を除く)－信用事業費用(その他経常費用を除く)
＋金銭の信託運用見合費用〕

注3) 信用事業粗利益率(%)は次の算式により計算しております。

〔信用事業粗利益／信用事業資産(債務保証見返を除く)平均残高×100〕

注4) 事業粗利益率(%)は次の算式により計算しております。

〔事業粗利益／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100〕

資金運用収支の内訳

(単位:百万円、%)

	6年度			7年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	9,995	19	0.19	10,112	38	0.38
うち預金	8,085	2	0.028	7,936	15	0.195
うち有価証券						
うち貸出金	1,910	17	0.91	2,176	23	1.04
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金調達勘定	9,773	6	0.06	9,856	6	0.06
うち貯金・定期積金	9,010	4	0.05	9,140	16	0.18
うち借入金	763	2	0.21	716	2	0.27
総資金利ざや			-0.24			-0.03

注1) 総資金利ざやは、次の算式により計算しております。

〔資金運用利回り－資金調達原価(資金調達利回り＋経費率)〕

注2) 経費率は、次の算式により計算しております。

〔信用部門の事業管理費／資金調達勘定(貯金・定期積金＋借入金)平均残高×100〕

受取・支払利息の増減額

(単位:百万円)

	6年度増減額	7年度増減額
受取利息	0	14
うち預金	2	13
うち有価証券		
うち貸出金	△ 1	1
支払利息	0	12
うち貯金・定期積金	3	12
うち譲渡性貯金		
うち借入金		
差引	0	0

注1) 増減額は前年度対比です

利益率

(単位:%)

	6年度	7年度	増減
総資産経常利益率	0.16	7.19	7.03
資本経常利益率	1.05	4.48	3.43
総資産当期純利益率	0.190	7.16	6.97
資本当期純利益率	1.28	4.46	3.18

注1) 次の算式により計算しております。

総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100

資本経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100

総資産当期純利益率 = 当期純利益 (税引後) / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100

資本当期純利益率 = 当期純利益 (税引後) / 純資産勘定平均残高 × 100

3. 貯金に関する指標

科目別貯金平均残高

(単位:百万円、%)

	6年度	7年度	増減
流動性貯金	4,689 (49.3%)	4,612 (50.5%)	-77
定期性貯金	2,854 (34.8%)	3,003 (32.9%)	149
その他の貯金	1,467 (15.9%)	1,523 (16.7%)	56
計	9,010 (100.0%)	9,139 (100.0%)	129
譲渡性貯金	(%)	(%)	
合計	9,010 (100.0%)	9,139 (100.0%)	129

注1) 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金

注2) 定期性貯金=定期貯金+定期積金

注3) ()内は構成比です。

定期貯金残高

(単位:百万円、%)

	6年度	7年度	増減
定期貯金	2,837 (100.0%)	2,959 (100.0%)	122
うち固定金利定期	2,837 (100.0%)	2,959 (100.0%)	122
うち変動金利定期	(%)	(%)	

注1) 固定金利定期:預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

注2) 変動金利定期:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

注3) ()内は構成比です。

貯金者別貯金残高

(単位:百万円、%)

	6年度	7年度	増減
組合員貯金	7,887 [85.5%]	8,058	171
組合員以外の貯金	960 [10.4%]	986	26
うち地方公共団体	12 (0.1%)	23	11
うちその他非営利法人	32 (0.3%)	48	16
うちその他員外	916 (9.9%)	915	-1
合計	9,221 [100.0%]	9,044 [100.0%]	-177

注1) []()内は構成比です。

4. 貸出金等に関する指標

■ 科目別貸出金平均残高

(単位:百万円)

	6年度	7年度	増減
手形貸付	60	60	
証書貸付	1,862	2,176	314
当座貸越	1	6	5
割引手形			
合計	1,924	2,243	319

■ 貸出金の金利条件別内訳

(単位:百万円、%)

	6年度	7年度	増減
固定金利貸出残高	1,721	2,443	722
固定金利貸出構成比	92.4%	131.1%	%
変動金利貸出残高	203	73	-130
変動金利貸出構成比	10.9%	3.9%	%
残高合計	1,924	2,516	

■ 貸出先別貸出金残高

(単位:百万円、%)

	6年度	7年度	増減
組合員貸出	1,884 [98.6%]	2,435 [99.2%]	551
組合員以外の貸出	40 [2.0%]	18 [1.0%]	-22
うち地方公共団体			
うちその他非営利法人			
うちその他員外	40 (2.0%)	18 (1.0%)	-22
合計	1,924 [100.0%]	2,454 [100.0%]	530

注1) []()内は構成比です。

■ 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	6年度	7年度	増 減
貯 金 等	16	16	
有 価 証 券			
動 産			
不 動 産			
そ の 他 担 保 物			
計	16	16	
農 業 信 用 基 金 協 会 保 証	1,822	2,434	612
そ の 他 保 証			
計	1,822	2,434	612
信 用	86	67	-19
合 計	1,924	2,517	593

■ 債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位:百万円)

	6年度	7年度	増 減
貯 金 等			
有 価 証 券			
動 産			
不 動 産			
そ の 他 担 保 物			
計			
信 用	40	40	
合 計	40	40	

■ 貸出金の使途別内訳

(単位:百万円、%)

	6年度	7年度	増 減
設 備 資 金 残 高	255	971	716
設 備 資 金 構 成 比	13.25%	38.56%	%
運 転 資 金 残 高	1,669	1,547	-122
運 転 資 金 構 成 比	86.75%	61.44%	%
残 高 合 計	1,924	2,518	594

業種別の貸出金残高

(単位:百万円、%)

		6年度	7年度	増 減
農 業		1,472 (81.7%)	1,911 (75.8%)	439
林 業				
水 産 業			1	1
製 造 業				
鉱 業				
建 設 業				
電気・ガス・熱供給・水道業				
運 輸 ・ 通 信 業		4 (0.2%)	4 (0.1%)	
卸 売 ・ 小 売 ・ 飲 食 業				
金 融 ・ 保 険 業				
不 動 産 業				
サ ー ビ ス 業		85 (0.8%)	79 (3.1%)	-6
地 方 公 共 団 体				
そ の 他		361 (17.2%)	522 (20.7%)	161
合 計		1,924 (100.0%)	2,518 (100.0%)	594

注1) ()内は構成比です

貯貸率・貯証率

(単位:%)

		6年度	7年度	増 減
貯 貸 率	期 末	21.75%	27.84%	6.09%
	期 中 平 均	21.19%	24.54%	3.35%
貯 証 率	期 末	%	%	%
	期 中 平 均	%	%	%

注1) 貯貸率(期 末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100

注2) 貯貸率(期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100

注3) 貯証率(期 末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100

注4) 貯証率(期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

■ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位:百万円)

種 類	6年度	7年度	増 減
農 業			
穀 作			
野 菜 ・ 園 芸			
果 樹 ・ 樹 園 農 業			
工 芸 作 物			
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	1,134	1,595	461
養 鶏 ・ 養 卵			
養 蚕			
そ の 他 農 業	168	273	105
農 業 関 連 団 体 等			
合 計	1,302	1,868	566

注1) 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関する事業に必要な資金等が該当します。なお、上記の「業種別の貸出金残高」の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

注2) 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

2) 資金種類別

[貸出金]

(単位:百万円)

種 類	6年度	7年度	増 減
プ ロ パ ー 資 金	1,103	1,176	73
農 業 制 度 資 金	821	692	-129
農 業 近 代 化 資 金	83	57	-26
そ の 他 制 度 資 金	738	634	-104
合 計	1,924	1,868	-56

注1) プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

注2) 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象と

注3) その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

[受託貸付金]

(単位:百万円)

種 類	6年度	7年度	増 減
日 本 政 策 金 融 公 庫 資 金	3,431	3,416	-15
そ の 他	11	10	-1
合 計	3,442	3,426	-16

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

5. 農協法及び金融再生法に基づく開示債権残高

(単位:百万円)

	債 権 額	保 全 額			
		担 保	保 証	引 当	合 計
【5年度】					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権					
危 険 債 権					
要 管 理 債 権					
三月以上延滞債権					
貸出条件緩和債権					
小 計					
正 常 債 権	1,967				
合 計	1,967				
【6年度】					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権					
危 険 債 権					
要 管 理 債 権					
三月以上延滞債権					
貸出条件緩和債権					
小 計					
正 常 債 権	2,561				
合 計	2,561				

注1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

注2) 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

注3) 要管理債権

「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額をいいます。

注4) 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。

注5) 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

注6) 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

7. 有価証券等の時価情報

■ 有価証券の時価情報

[売買目的有価証券]

(単位:百万円)

	6年度		7年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券				

[満期保有目的有価証券]

(単位:百万円)

	種類	6年度			7年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債						
	地方債						
	小計						
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債						
	地方債						
	小計						
合計							

[その他有価証券]

(単位:千円)

	種類	6年度			7年度		
		貸借対照表計上額	取得価額又は償却原価	差額	貸借対照表計上額	取得価額又は償却原価	差額
貸借対照表計上額が取得価額または償却原価を超えるもの	株式						
	国債						
	地方債						
	小計						
貸借対照表計上額が取得価額または償却原価を超えないもの	株式	506	1,326	1,832	720	1,884	2,605
	国債						
	地方債						
	小計						
合計		506	1,326	1,832	720	1,884	2,605

■ 金銭の信託

[運用目的の金銭の信託]

(単位:百万円)

	6年度		7年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託				

[満期保有目的の金銭の信託]

(単位:百万円)

	6年度					7年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託										

注1) 時価は期末日における市場価格等によっております。

注2) 「うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳であります。

[その他の金銭の信託]

(単位:百万円)

	6年度					7年度				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの
その他の金銭の信託										

注1) 時価は期末日における市場価格等によっております。

注2) 「うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳であります。

■ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引 有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

8. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

区分		6年度					
		期首残高	当期繰入額	当期取崩額		純繰入額 (▲純取崩額)	期末残高
				目的使用	その他		
一般貸倒引当金		9	5		9	-4	5
個別貸倒引当金							
合計		9	5		9	-4	5

区分		7年度					
		期首残高	当期繰入額	当期取崩額		純繰入額 (▲純取崩額)	期末残高
				目的使用	その他		
一般貸倒引当金		5	2		5	-3	2
個別貸倒引当金							
合計		5	2		5	-3	2

9. 貸出金償却の額

(単位:百万円)

	6年度	7年度
貸出金償却額		